

令和 7 年度 事業報告

令和 7 年度の青果物（果実・野菜・菌茸・花き）の販売を取り巻く環境は、大きな転換期を迎え、少子高齢化や単身世帯の増加などを背景に、消費者ニーズは量から質へ、さらに簡便性や即食性を重視する方向へと変化し、カット野菜や加工品、業務用需要の重要性が一層の高まりを見せた。

一方、生産現場においては、気候変動による生育不安定、資材価格や燃油費の高騰、さらには担い手不足といった課題が重なり、安定供給の確保がこれまで以上に難しい状況となった。流通面においても、卸売市場を中心とした従来の仕組みに加え、契約取引や産地直送など多様な流通形態が広がり、産地にはより一層の対応力が求められることとなった。

当法人は、青果物の持続的な生産と販売を推進するため、当該青果物の価格低落時に補償交付金の交付を行うこと及び果樹の生産基盤強化支援を行うことなどを基本とした事業に取組み、これにより国民生活の安定及び社会経済の健全な発展に努め、国民から信頼される公益法人として適正な業務の執行に努めた。

☑ 青果物価格安定対策事業では・・・

価格の低落のあった月・旬の品目について、交付算出額（3,416,233 円）のうち 3,416,233 円を補償交付金として交付を行った。

☑ 生産基盤強化事業では・・・

引き続き、果樹生産振興に取組み、事業費（413,215,606 円）のうち 284,889,928 円を補助金として交付を行った。

1. 事業概況

（1）事業別交付金額

単位：円

事業名	交付金支払額	（交付算出額）
県 単	1,837,928	(1,837,928)
特 定 野 菜	727,305	(727,305)
契約特定野菜	0	(0)
指 定 野 菜	851,000	(851,000)
計	3,416,233	(3,416,233)

（2）主たる事業実施事項

①. 果樹経営支援対策事業・果樹先導的取組支援事業（補助事業）

業務方法書の定めるところにより、事業実施者に対し補助金の交付（事業費：281,531,086 円、補助金：155,151,468 円）を行った。

②. 果樹未収益期間支援事業（補助事業）

業務方法書の定めるところにより、果樹経営支援対策事業・果樹先導的取組支援事業・東日本大震災関連事業にて「改植」、「新植」を行った事業実施者に対し補助金の交付（事業費：131,684,520 円、補助金：129,738,460 円）を行った。

③. 受託事業（ＪＡ全農福島からの事務受託事業）

ＪＡ全農福島が行う、特定事業、指定事業に係る造成及び交付等の事務受託（事業費 9,240,000 円、受託料 9,240,000 円）を行った。

④. 受託事業（独立行政法人農畜産業振興機構からの業務受託事業）

機構が行う、野菜価格安定制度の普及促進に関すること等の業務受託（事業費 743,282 円、受託料 743,282 円）を行った。

⑤. その他

ア. 県果実生産出荷安定協議会への助成

公益財団法人中央果実協会の助成金（70,000 円）を受けて、ＪＡ全農福島（県果実生産出荷安定協議会）に対し活動費に関する助成金（70,000 円）を交付した。

イ. 福島発のキュウリビズ愛情込めてキュウリ栽培大作戦への後援

県内小学生を対象に「きゅうり」栽培を通して、生命の尊さ及び食材への感謝の気持ちを育むこと等を目的とする表彰事業への後援を行った。（当協会会長賞：会津若松市立小金井小学校）



2. 法人の運営体制の充実を図るための取組

令和7年4月に施行された「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の改正を踏まえ、公益法人の運営に係る透明性の向上、ガバナンスの充実の観点から当法人の運営体制の充実を図るため、諸会議等において他法人の事例の情報収集や意見交換などを行っている。今後、これらの事例及び内閣府「公益法人の自主的・自律的ガバナンス強化のための調査報告書」などを参考に取組みを進めていくこととする。

青果物価格安定対策事業総括表

(単位：十、千本、円)

事業名	予約数量	補償限度額	交付金額	備考
県単事業	32,649	2,436,836,314	1,837,928	
特定野菜事業	3,666	381,671,850	727,305	
契約特定野菜事業	0	0	0	
指定野菜事業	26,444	2,222,233,000	851,000	
計	62,759	5,040,741,164	3,416,233	

(単位：円)

事業名	前期繰越額	納入・返戻	(交付額)	(取崩額)	次期繰越額
県単	1,689,850,105	29,953,040	1,837,928	1,837,928	1,717,965,217
特定野菜	207,884,344	△14,287,198	727,305	727,305	192,869,841
契約特定野菜	397,157	0	0	0	397,157
指定野菜(※)	239,410,000	△4,605,500	851,000	172,500	234,632,000
計	2,137,541,606	11,060,342	3,416,233	2,737,733	2,145,864,215

※指定事業は農畜産業振興機構が管理

生産基盤強化事業総括表

(単位：円)

事業メニュー	事業費	補助金	備考
改植	10,901,242	9,514,621	
新植	37,064,972	34,751,802	
果樹棚・雨よけ	155,515,408	73,597,374	
小規模基盤(園内道、傾斜緩和、土壌改良等)	16,965,000	7,711,363	
用水・かん水	35,812,158	17,150,887	
放任園対策	1,413,600	1,396,508	
高温対策(遮光ネット、被覆資材、細霧冷房等)	1,704,855	794,288	
特認事業	(防風ネット)	22,153,851	10,234,625
	(防霜ファン)	0	0
	小計	22,153,851	10,234,625
未収益期間支援	(果樹経営)	60,943,300	59,701,940
	(営農再開)	70,741,220	70,036,520
	小計	131,684,520	129,738,460
果経・先導支援対策・果樹未収益期間支援		413,215,606	284,889,928

次期繰越収支差額

(単位：円)

	前期繰越額	収入	支出	当期差額	次期繰越額
次期繰越収支差額	26,079,144	708,567,518	708,270,343	297,175	26,376,319